

教 員 研 究 業 績 書

平成28年4月1日

氏 名 新 井 康 平 印

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の 年月	発行所、発表雑誌等 又は発表学会等の名 称	概 要
【 1. 査読付き論文】				
1-1. わが国の経営企画部の実態調査：質問票調査に基づく分析	共著	2007年3月	原価計算研究 第31巻第1号 pp.52-62。	経営計画部門が担う管理会計業務について探索的に実態調査を行った論文。経理部門に比して、経営企画部門がこれまでどのような管理会計業務は明らかではなかったが、経営計画業務の大半を担っている点が示された。新井は分析のみを担当し、本文の執筆は担当していない。本論文は、加登豊、石川潔、大浦啓輔、新井康平の共著。
1-2. わが国の管理会計研究論文におけるサーベイ研究の特徴と諸問題	共著	2008年2月	管理会計学 第16巻第1号pp.3-18。	わが国で実施されたサーベイ研究の特徴を、過去の主要論文の網羅的なレビューにより明らかにした。方法論的に未熟な点を整理したことにより、今後の研究論文に記載すべき条件を示すことが出来た。新井は、レビューを担当しており、本文の執筆は校正作業を除いては行っていない。本論文は、加登豊、大浦啓輔、新井康平の共著。
1-3. ABC 導入が財務成果に与える影響についての経験的研究	共著	2008年3月	原価計算研究 第32巻第2号pp.84-93。	ABC（活動基準原価計算）は、その導入後、経済的な成果に結びつくのかどうか長らく証拠が提示されてこなかった。本論文は株式会社飯田より提供されたデータをもとに、数年という比較的長いスパンをあけて成果が見られる点を実証した。新井は、分析およびレビュー部分外の全ての執筆を担当。本論文は、松尾貴巳、大浦啓輔、新井康平の共著。なお本論文は、日本原価計算研究会賞（論文賞）受賞論文である。
1-4. 管理会計システムの導入がもたらす組織変革プロセスの研究：(株) 飯田における ABC 導入の質的研究	共著	2008年3月	管理会計学 第16巻第2号pp.3-21。	管理会計システムが導入されることにより、組織成員がどのようにそのシステムを受容していくのかを明らかにしたフィールドワークの研究。具体的には、株式会社飯田におけるインタビュー調査に基づき、組織変革モデルに沿った解釈の変化を確認した。新井はインタビュー結果のとりまとめおよび一部の執筆を行った。本論文は、松尾貴巳・大浦啓輔・新井康平の共著。
1-5. 日本企業のマネジメント・コントロールにおける心理的契約の役割：経験的研究	単著	2008年3月	管理会計学 第16巻第2号pp.33-46。	管理会計システムが持つ従業員のコントロール機能が効果的に働くために、従業員と企業間で暗黙のうちに締結された心理的契約を考慮しなくてはならないという仮説を実証した。なお本論文は、日本管理会計学会賞（奨励賞）受賞論文である。
1-6. 顧客別コストバイベシアに基づくABC 導入効果の検証	共著	2009年9月	会計プロGRESS 第10号 pp.1-15。	株式会社飯田より提供された顧客別コストデータをもとに、そのコストバイベシアを実証的に確認したケーススタディ。結果として、顧客別コストにおいても原価の下方硬直性が確認された。新井は分析のみ担当。論文は、大浦啓輔、新井康平、松尾貴巳の3名による共著。

著書、学術論文等の名称	単著共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
1-7. 製品原価計算の設計原理：探索的研究	共著	2010年1月	管理会計学 第18巻第1号 pp.49-69。	原価計算の方法については、これまで規範論の域を出ない議論しか行われてこなかった。そこで、本論文では探索的かつ経験的に原価計算選択を調査し、規定要因を明らかにした。新井は、レビューを除く全文の執筆を担当した。論文は、新井康平、加登豊、坂口順也、田中政旭の4名による共著。
1-8. 生産管理のための利益情報：日本企業の事業所・工場からの知見	共著	2010年3月	原価計算研究 第34巻第1号 pp.139-150。	日本企業の工場で用いられる財務情報の種類をエイジェンシー理論に基づいて予測し、それを兵庫県の工場のデータで実証。新井の博士論文を発展させたもので、新井が基本的な分析と全頁の執筆を担当。新井康平・大浦啓輔・北田皓嗣による共著。
1-9. 日本企業のグループ経営における管理会計実践：クラスター分析にもとづく経験的研究	共著	2010年3月	原価計算研究 第34巻第2号 pp.127-138。	日本企業の子会社コントロールにおける会計情報の活用について、そのパターンをクラスター分析によって整理した。また、クラスター間で有意な業績の違いも確認した。新井は、分析のみを担当。論文は、福嶋誠宣、加登豊、新井康平の3名による共著。
1-10. 管理会計研究論文におけるフィールドスタディの妥当性を求めて：論文内記載情報の検討	共著	2010年6月	三田商学研究 (査読付き研究ノート) 第53巻 pp.101-121。	管理会計研究においては、統計的な仮説検証だけではなく、定性的なフィールド調査により、最先端の管理会計技法の探索などが行われてきた。しかし、これら調査は科学的な要件を満たしているかどうか不明な点も多々見られる。そこで本論文では、海外の先端的研究を参考に、どのような情報を論文に記載するのが好ましいかを議論した。新井は、全体の取りまとめ役として、分析の実施及び企画、論文の校正を担当。論文は、横田絵理、新井康平、庵谷治男、目時荘浩、福島一矩、妹尾剛好の6名による共著。
1-11. 現代製造戦略における管理会計：情報選択と組織設計の実証的研究	単著	2010年9月	会計プロGRESS 第11巻 pp.12-28。	日本企業で特有の生産管理会計システムである「MPC(micro profit center)」がどのような条件下で適合的となるのかを分析した。利益情報が情報効率的となる条件として、工程の不確実性が個別的事であることなどを実証した。本論文は、新井の博士論文を要約したものである。
1-12. 経理シェアードサービスの導入成果：経験的な検証	共著	2011年5月	管理会計学 第19巻第2号 pp.3-20。	経理シェアードサービスの導入前後において、日本企業のコスト削減効果が統計的にみられたのかをアンケート調査と財務諸表分析を組み合わせることで実証。結果として有意なコスト削減効果を確認した。新井は、分析のまとめとレビュー部分の執筆を担当。論文は、新井康平、大浦啓輔、岡崎路易、三矢裕の4名による共著。
1-13. Using Profit Information for Production Management: Evidence from Japanese Factories	共著	2013年12月	Journal of Accounting and Organizational Change vol. 9, iss. 4, pp. 408-426.	JAOCの"Japanese Management Accounting"特集号に受理された論文。業績7.の研究に追加の分析を加えて英語化したもの。K.Arai, H.Kitada and K.Ouraの3名による共著。

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の 年月	発行所、発表雑誌等 又は発表学会等の名 称	概 要
1-14. スタートアップ企業における予算管理システムの有用性	共著	2012年3月	原価計算研究 第36巻第1号 pp.58-67。	予算管理システムの有効性を、創業10年以内の企業149社を対象にサーベイ調査により検証した。結果として、創業直後からの予算管理システムの導入の有効性を確認した。新井が主要な分析および執筆を担当し、筆頭著者となっている。新井康平・梶原武久・楨下慎一郎の3名による共著。
1-15. 経営計画が企業業績に与える影響	共著	2013年3月	管理会計学 第21巻第2号 pp.3-21。	経営計画の策定方法や内容が、企業業績に影響を与えるのかを経験的に検証した。結果として、ROAに対して、策定目的が外部公開目的であるときには負の、更新方法がローリング方式の場合は正の影響を与えていたことが示された。新井は、分析およびシステマティック・レビューを担当した。福嶋誠宣・米満洋己・新井康平・梶原武久の4名による共著。
1-16. 管理会計研究のエビデンスを統合する：メタ分析の可能性	共著	2013年3月	原価計算研究 第37巻第1号 pp.107-116。	管理会計においてもメタ分析を適用することの有効性とその実例を示した。具体的には、資本予算に関する過去の実態調査をもとに、資金調達方法の変更が割引率を用いた資本予算の採用に影響することを示した。新井は、分析およびレビュー作業の一部を担当した。北林孝顕・藤原靖也・福嶋誠宣・新井康平の4名による共著。
1-17. 診療所における内視鏡胃がん検診数の決定要因	共著	2013年7月	日本医療・病院管理学会誌 (研究資料) 第50巻第3号 pp.25-34。	国立がん研究センター、病院の医師、経済学者らと共同して、胃がん内視鏡検診の普及要因を明らかにした研究。結果として、人的資源ではなく物的資源が普及を制約する条件となっていたことを示した。新井は、分析の全てと分担執筆を担当した。後藤励・新井康平・謝花典子・濱島ちさとの4名による共著。なお、本研究は第3次対がん総合戦略研究事業の成果の一つである。
1-18. CVP 分析に基づく利益予測モデルの経験的検証	共著	2013年9月	会計プロGRESS 第14号 pp.1-13。	コスト情報と売上高情報を用いて利益を予測する際に、CVPモデル、差分モデル、非対称差分モデルなどの方法のいずれが効率的なのかを経験的に検証した。その結果、精度の高さでは差分モデルが、不偏性では非対称差分モデルが優れていることが示された。新井は、分析の一部と分担執筆を担当した。新井康平・福嶋誠宣の2名による共著。
1-19. 業績報告形式が意思決定に与える影響	共著	2013年9月	会計プロGRESS 第14号 pp.40-53。	業績報告形式が意思決定に与える影響を明らかにするために、学部学生を被験者としたボーナス配分についての実験室実験を行った。その結果、会計情報の理解において補完的な文字情報や会計的知識が、業績についての理解を促進させることが明らかとなった。新井は、実験の実施と分析を担当した。福島一矩・妹尾剛好・新井康平の3名による共著。

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の 年月	発行所、発表雑誌等 又は発表学会等の名 称	概 要
1-20. Labor Resource Use for Endoscopic Gastric Cancer Screening in Japanese Primary Care Settings: A Work Sampling Study	共著	2014年2月	PLoS ONE Vol.9, No.2: e88113. doi:10.1371/journal.pone. 0088113	小規模な診療所などで胃がん検診に胃内視鏡を利用した場合、どれほどのコストを負担しなければならないのかを調査した。新潟市の複数の診療所を対象としたフィールド調査を実施し、経鼻内視鏡の利用などが検診時間を増加させる要因であることを突き止めた。新井は、フィールド調査と調査結果の分析、一部の執筆を担当した。R. Goto, K. Arai, H. Kitada, K. Ogoshi, C. Hamashimaの5名による共著。
1-21. 顧客収益性の統計 的分析：管理会計 研究へのマルチレ ベル分析の適用可 能性	共著	2014年3月	原価計算研究 第38巻第2号pp.78-88	活動基準原価計算などを用いた場合に獲得可能となる顧客収益性情報の統計的な分析方法を提案した論文。シミュレーションデータを用いて、特にサンプルサイズが結果に与える影響を示し、一般的な状況下で企業が分析を進める上での注意点を示した。新井は全面的な執筆と分析を実施した。新井康平、大浦啓輔、加登豊の3名による共著。
1-22. 自由裁量費のコス ト・ビヘイビアがC VP分析に与える影 響：回帰分析によ る固定費推定の問 題	共著	2014年9月	会計プロGRESS 第15号pp.26-37	費用と売上高の関係を線形で推定するいわゆる固定分解において、回帰分析による推定が抱える問題を明らかにした。特に、自由裁量費を含めた分析が固定費の過少推定に影響していることを実証した。新井は、分析を担当。福島誠宣、新井康平、松尾貴巳の3名による共著。
1-23. 内視鏡胃がん検診 プログラムへの参 加要因	共著	2015年2月	厚生指標 第62巻第2号pp.30-35	診療所が、内視鏡胃がん検診プログラムへの参加を決定する要因を分析した。具体的には、内視鏡胃がん検診を診療所で実施している米子市において、内科か外科を標ぼうしているすべての診療所を対象とした郵送自記式の質問票調査を実施し、過去に内視鏡の経験があること、院長の年齢が若いこと、鳥取大学消化器内科（第二内科）医局出身であること、診療所の継承予定があることの4点が、プログラムへの参加に影響していた。新井は、主たる分析および執筆を担当した。論文は、新井康平、後藤励、謝花典子、濱島ちさとの4名による共著。
1-24. 因果関係を明示す る業績報告形式が 資源配分の意思決 定に与える影響：実 験室実験	共著	2015年3月	原価計算研究 第39巻第1号pp.76-86	財務情報と非財務情報のそれぞれで因果関係の明示の仕方がどのように意思決定者の判断に影響するのかを検証した実験室実験。非財務指標のほうが意思決定を洗練させることを示した。新井は、実験室実験の設計および関連するプログラムの整備、そして分析を担当した。論文は、佐久間智広、新井康平、妹尾剛好、末松栄一郎の4名による共著。

(次ページへ続く)

【 2. その他の論文・著書】

著書、学術論文等の名称	単著共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
2-1. (招待論文) 現代管理会計研究の方法論上の特徴と諸問題	共著	2007年8月	国民経済雑誌 第196巻第2号 pp.1-18.	現代管理会計研究の方法論上の特徴と諸問題について、主にはJ. L. Zimmermanの問題提起に基づく論争を整理することで議論した。同内容は下記の業績4.の第3章に所収されている。新井は、レビューおよび全般の執筆を行った。加登豊、大浦啓輔、新井康平の共著
2-2. (招待論文) 分権的組織の管理会計研究の回顧と展望	共著	2008年7月	国民経済雑誌 第198巻第1号 pp.61-77.	分権的組織の管理会計のレビュー。同内容は下記の業績4.の第8章に所収されている。新井は、欧米での研究状況のレビューおよび関連個所の執筆を行った。挽文子、松尾貴巳、伊藤克容、安酸建二、新井康平の共著。
2-3. (学位論文) 生産管理会計の機能：生産システムにおける財務・非財務情報の有用性の検討	単著	2009年3月	神戸大学大学院 経営学研究科 博士（経営学）学位 請求論文	比較制度分析を用いて、現代の生産環境における財務・非財務情報の選択理論を構築し、これを実証した。神戸大学により、MPCと呼ばれる実務を説明する理論として評価され、そして、研究成果は博士学位（経営学）に相当すると判断され、2009年3月に学位を授与された。
2-4. (分担共著) 管理会計研究のフロンティア	分担共著	2010年10月	加登豊、松尾貴巳、梶原武久編著『管理会計研究のフロンティア』中央経済社。	管理会計研究の回顧と展望を示すための網羅的なレビューを実施した著書。新井は、管理会計研究における実証研究のレビュー（第3章）、ヨーロッパの社会学的伝統を踏まえた研究の系譜のレビュー（第4章）、および、分権的組織の管理会計研究のレビュー（第8章）を分担共著。
2-5. (招待論文) 日本企業の経営計画の実態（上）	共著	2011年11月	企業会計 第63巻第11号 pp.72-79.	日本企業の経営計画策定の実態についての実態調査報告。（上）では、記述統計を中心とした報告を行った。新井は、論文の基礎となる質問票の設計及び分析を主に担当した。論文は、梶原武久、新井康平、福嶋誠宣、米満洋己の4名による共著。
2-6. (招待論文) 日本企業の経営計画の実態（下）	共著	2011年12月	企業会計 第63巻第12号 pp.110-120.	日本企業の経営計画策定の実態についての実態調査報告。（下）では、主要な経営計画の変数と関連すると思われる他の変数との関係を、統計的に検証した。新井は、論文の基礎となる質問票の設計及び分析を主に担当した。論文は、梶原武久、新井康平、福嶋誠宣、米満洋己の4名による共著。
2-7. (招待論文) 経営学に関する宣言的知識	共著	2014年2月	日本情報経営学会誌 第34巻第2号 pp.40-50.	経営学の宣言的知識が、一般的にどれだけ普及しているのか、またどのような属性が普及に関連しているのかを経験的に明らかにした。新井は分析と執筆を主に担当した。論文は、新井康平、服部泰宏の2名による共著。
2-8. (招待論文) 会計情報を用いた主観的な報酬決定における情報順序効果	共著	2015年2月	経理研究 第58巻 pp.106-116.	会計知識が多い被験者ほど情報順序効果というバイアスの影響を強く受けることを実験室実験によって確認した論文。これは、会計知識が必ずしも意思決定を洗練させるわけではないことを示唆している。論文は、妹尾剛好、新井康平、福島一矩の3名による共著。

【その他の論文・著書】

著書、学術論文等の名称	単著共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
2-9. (依頼コラム) 業績への影響可能性を推定する：階層線形モデルという考え方	単著	2015年5月	企業会計 2015年5月号 pp.6-7。	実務誌である『企業会計』の一コーナーである、実務家に会計研究の最先端をわかりやすく紹介する「Salon de Critique」のエッセイ。階層線形モデルによる戦略論で進展した研究を紹介し、管理会計実務へのインプリケーションを議論。
2-10. (依頼コラム) 「会計知識」研究	単著	2015年6月	企業会計 2015年6月号 pp.6-7。	実務誌である『企業会計』の一コーナーである、実務家に会計研究の最先端をわかりやすく紹介する「Salon de Critique」のエッセイ。簿記を勉強する理由など、会計知識についての実証研究を紹介し、現代における会計の勉強の必要性を議論。
2-11. (短報) 我が国企業における財務数値の分散比	共著	2016年3月	社会情報学部研究論集 第23巻 pp.127-130	この短報においては、HLM（階層線形モデル）により、我が国企業の種々の財務数値に対して分散比を推定した結果を速報している。新井は主たる分析と執筆を行っている。新井康平、佐久間智広、北田智久、小笠原亨の共著。
2-12. (招待論文) 管理会計における回背負う線形モデル（HLM）の有用性の探求	単著	2016年3月	管理会計学 第24巻第2号 pp.47-59。	日本管理会計学会の2015年度の全国大会統一論題での内容を学会誌に招待論文として掲載したもの。主たる内容は管理会計研究・実務における階層線形モデル(HLM)の有用性を探索するための文献レビューである。
2-13. (招待論文) 定量的管理会計研究の課題と展望	単著	2016年4月	会計 第189巻第4号 pp.39-50	日本会計研究学会の第63回関東部会のパネル・ディスカッションの内容を招待論文として掲載したもの。主たる内容は、統計的な管理会計情報分析を実践で応用した場合に発生する統計学の問題とその対応についてのレビューである。

(次ページへ続く)

【 3. 外部研究資金の獲得状況】

著書、学術論文等の名称	単著共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
3-1. 科学研究費（特別研究員奨励費）	研究代表	2008年度	独立行政法人 日本学術振興会	採択課題名「生産管理会計の機能についての研究」。金額は総額で 500 千円。研究課題番号は 08J11134。 (参考URL) https://kaken.nii.ac.jp/d/p/08J11134.ja.html
3-2. 科学研究費（若手研究（スタートアップ）、研究活動スタート支援）	研究代表	2009－2010年度	独立行政法人 日本学術振興会	採択課題名「現代生産管理会計の生産プロセスの探究」。金額は総額で871千円。研究課題番号は21830154。 (参考URL) https://kaken.nii.ac.jp/d/p/21830154.ja.html
3-3. 奨学寄付金	研究代表	2009年度	NPO法人 現代経営学研究所	採択課題名「生産管理会計の生成プロセスの探究」。金額は 300 千円。
3-4. 科学研究費（若手研究(B)）	研究代表	2011－2014年度	独立行政法人 日本学術振興会	採択課題名「組織における会計的知識基盤の探究」。金額は総額で 3,120 千円。研究課題番号は 23730459。 (参考URL) https://kaken.nii.ac.jp/d/p/23730459.ja.html
3-5. 「金融サービスでの企業・従業員・顧客の共創価値における顧客・従業員価値分析と共創価値測定尺度の開発」	研究分担者	2012－2015年度（予定）	独立行政法人 科学技術振興機構社会技術研究開発センター： 問題解決型サービス科学 研究開発プログラム	同志社大学ビジネス研究科戸谷圭子准教授をリーダーとする7名のグループで獲得した競争的資金。新井は、顧客生涯価値グループのグループリーダーを務める。3年間の研究実施期間中委託研究費総額は1,976千円を予定。 (参考URL) http://www.jst.go.jp/pr/info/info914/besshi1.html
3-6. 研究寄付金	研究代表	2014年度より	群馬大学教職員組合	金額は総額で 30 千円。研究及び教育全般に対する寄付金。
3-7. 科学研究費（若手研究(B)）	研究代表	2015－2018年度	独立行政法人 日本学術振興会	採択課題名「組織において会計的知識が果たす機能についての実証的研究」。金額は総額で 2,730 千円（予定）。研究課題番号は 30550313。
3-8. 奨学寄付金	研究代表	2015年度より	NPO法人 現代経営学研究所	採択課題名「医療管理データを活用した業績管理指標に関する研究」。金額は 300 千円。

(以上)